

## 1. ステークホルダーの皆さまへ

## 統合報告書発行にあたって

- ・報告対象範囲、発行形態、報告期間
- 大切にしている価値観

## 2016 年度の業績概要

- ・財務／非財務ハイライト

## 2. カネカの価値創造に向けて

(変革と成長)

## トップメッセージ

- ・経営システムの変革

## 中期経営計画 (2017 ~ 2019 年度)

## 成長ドライバー

- ・R & D
- ・グローバル化
- ・資源投入

## ポートフォリオの変革

## 業績目標

## Solutions Unit の戦略

- ・Material Solutions Unit
- ・Quality of Life Solutions Unit

## 取り組み事例

## ゼロ・エネルギー社会へソリューションを提供

- ・Nutrition Solutions Unit
- ・Health Care Solutions Unit

## 取り組み事例

## バイオ医薬品で、健康な社会づくりに貢献

## 3. 価値創造を支える基盤

## 知的資本

- ・再生・細胞医療に関する研究・開発
- ・ライフサイエンス・情報通信技術 (ICT) の開発拠点設置

## 人的資本

## CSR 推進体制

## 環境・安全

## 社会とのコミュニケーション

## コーポレートガバナンス

## リスクマネジメント

## 4. 財務データ

## 連結財務諸表等

## 5. 会社概要・海外ネットワーク

## 統合報告書発行にあたって

カネカグループは、今年初めて従来の「アニュアルレポート」と「CSR レポート」および「知的財産報告書」を統合した報告書「カネカレポート」を発行します。

「カネカレポート」では、当社グループが将来にわたっていかに価値を創造し続けていくのか、ビジネスの中に ESG をいかに統合させていくのか、これらを通じていかに持続可能な社会の実現に貢献していくのか、について報告しています。また、本レポートとその詳細な情報については、カネカの Web サイトにて開示いたします。

株主や投資家の皆さまをはじめとした、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。

## 報告対象範囲

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。(一部範囲外の情報を含みます。)

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

## 発行形態

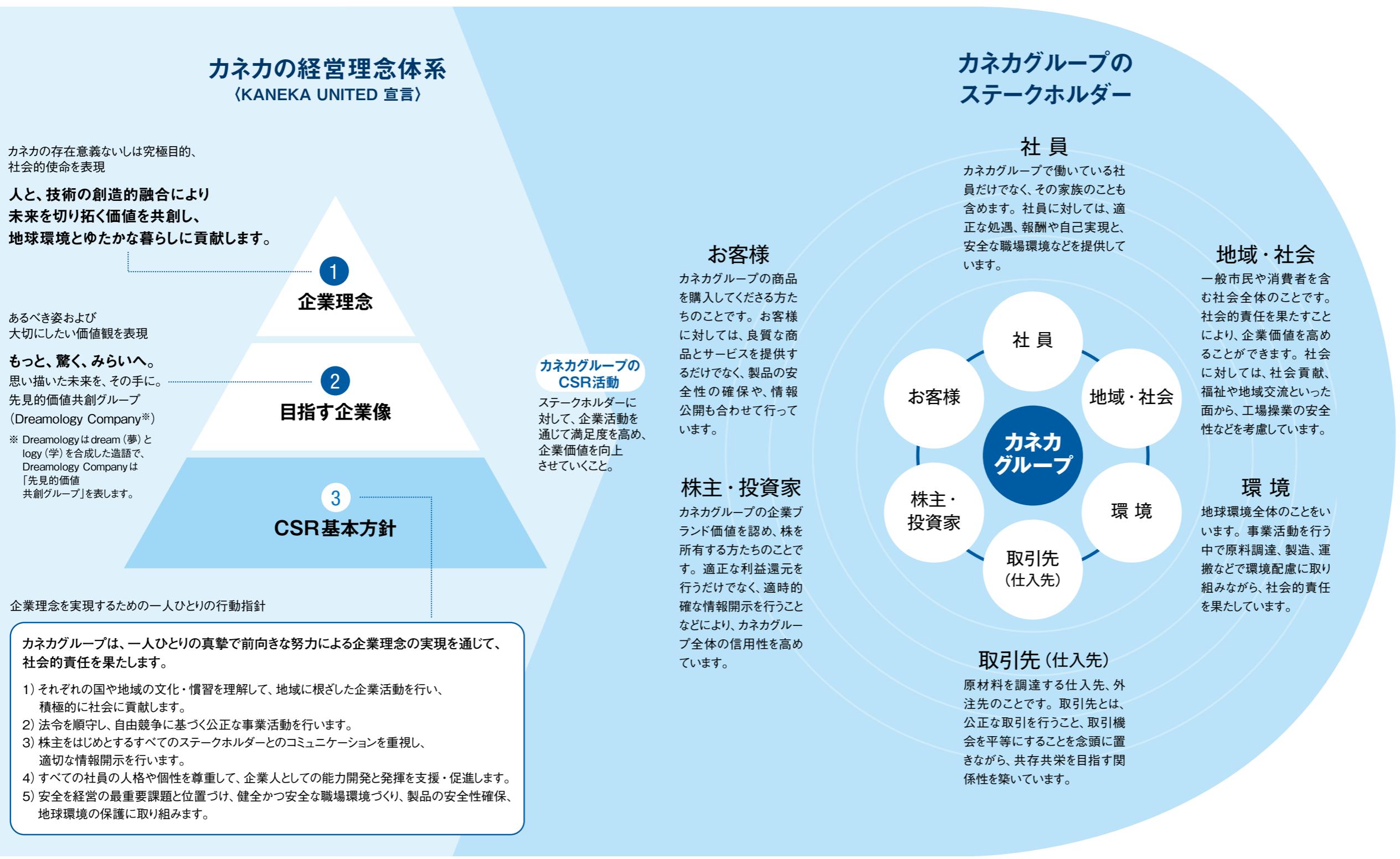
日本語、英語の 2 言語で発行しています。

## 報告期間

2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日  
(一部期間外の情報を含みます)

## 大切な価値観

地球環境とゆたかな暮らしに貢献するという信念のもと、  
人と、技術の創造的融合による新たな価値を追求しています。

国連グローバル・  
コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。

2015年度から、分科会活動に参加し他社とのコミュニケーションを通じ、CSR活動に関する情報収集とディスカッションを行いながら、新たな取り組みにつなげていきます。

グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

国連グローバル・  
コンパクトの  
10原則

分野	原則
人権	1 人権擁護の支持と尊重 2 人権侵害への非加担
労働	3 結社の自由と 団体交渉権の承認 4 強制労働の排除 5 児童労働の実効的な廃止 6 雇用と職業の差別撤廃
環境	7 環境問題の 予防的アプローチ 8 環境に対する責任の イニシアティブ 9 環境にやさしい技術の 開発と普及
腐敗防止	10 強要や賄賂を含む あらゆる形態の 腐敗防止の取組み

# 2016年度の業績概要

当期の世界経済は、米国は好調であったものの、英国のEU離脱問題、トランプ大統領の誕生など企業心理への影響が懸念される状況となりました。欧州や、新興国・資源国の景気は持ち直しつつありますが、全体としては不安定な展開となりました。わが国経済は、円高の影響や個人消費の伸び悩みがみられました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外市場を中心に新製品やスペシャリティの高い製品の拡販が順調に進み、化成品事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業が堅調に推移するとともに、食品事業は新製品の拡販と事業構造改革の進展により収益が拡大しました。エレクトロニクス事業及び合成

繊維事業は、円高の進行や需要回復の遅れなどの影響を受け低調でした。

引き続き高水準な研究開発活動（未来への投資）を続け、成果にこだわった事業ポートフォリオの変革を急ぎます。

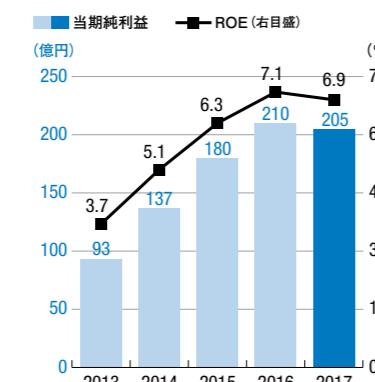
以上の結果、売上高は548,222百万円（前期比1.3%減）と前年実績を若干下回りました。営業利益は33,164百万円（前期比13.2%減）と減益になりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は20,484百万円（前期比2.4%減）となりました。当期の1株当たりの年間配当については、1株当たり18円とさせていただきました。

**財務ハイライト** ※データは3月期

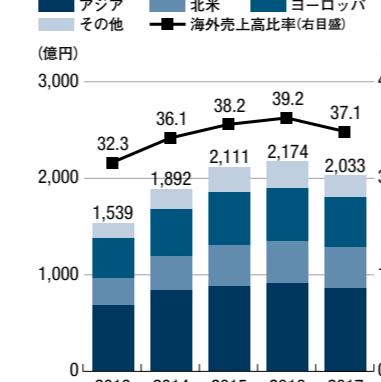
## 売上高/営業利益



## 当期純利益/ROE

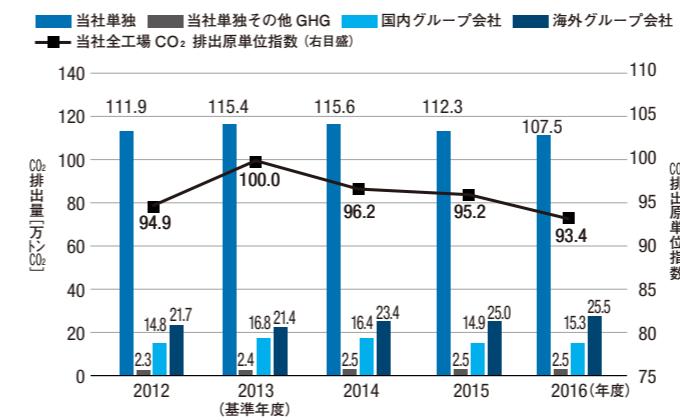


## 海外売上高/海外売上高比率

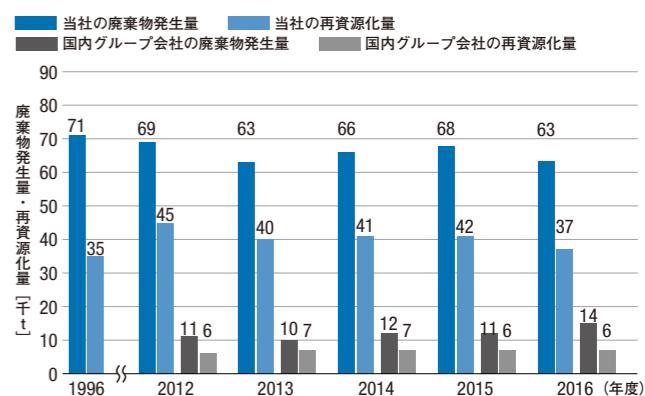


## 非財務ハイライト

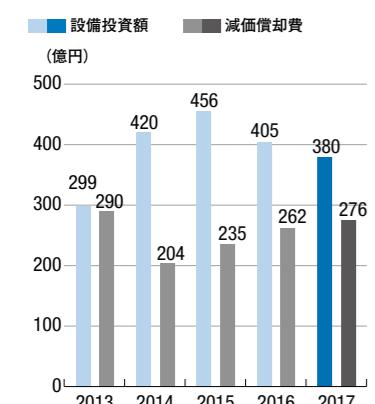
### エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>排出原単位指数



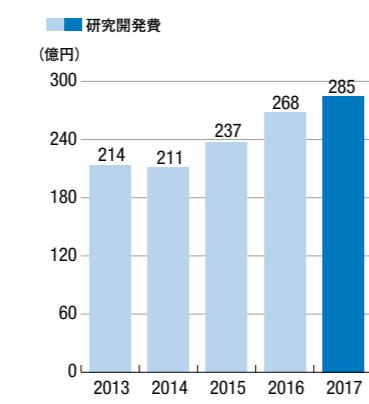
### 廃棄物発生量・再資源化量



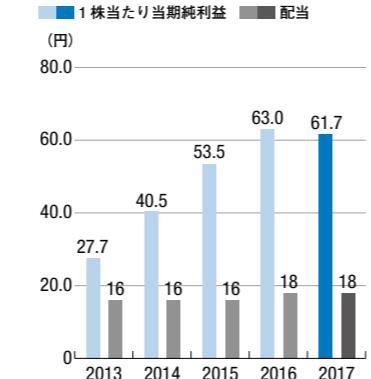
## 設備投資額/減価償却費



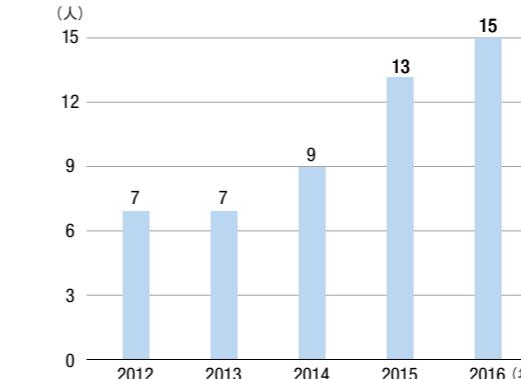
## 研究開発費



## 1株当たり当期純利益/配当



## 女性幹部職数の推移



## 障がい者雇用率の推移

